

平成22 年度 第1 回全国英語教育学会理事会 議事録

日時:平成22 年3月27 日(土) 午後14:00～17:00

会場:関西大学千里山キャンパス100 周年記念館内第3会議室

出席者:瀬川俊一(会長), 松浦伸和(副会長), 大里文人(副会長・九州), 松本達也(副会長・四国), 竹内典彦(北海道), 小野真嗣(北海道), 佐々木正彦(東北), 佐久間康之(東北), 卯城祐司(関東), 松沢伸二(関東), 大下邦幸(中部), 清水裕子(関西・代理)横川博一(関西), 西田正(中国), 伊東治己(四国), 山内進(九州)

<以下, オブザーバー>

幹事:石崎貴士(東北), 羽山恵(関東), 紺渡弘幸(中部), 田頭憲二(中国), 寺嶋健史(四国), 大城明子(九州)

大阪研究大会実行委員会:有本純(関西), 池田真生子(関西)

事務局:吉田達弘(関西), 岡良和(関西)

紀要編集委員会:山岡俊比古(関西), 今井裕之(関西), 中田賀之(関西),

会計監査:多良静也(四国)

東北研究大会実行委員会:小関文典(東北)

1. 審議事項

議案1 2010 年度JASELE 役員について

資料2に, 一部字句修正の上, 承認された。また, 特別顧問, 顧問の人選の基準等については今後引き続き検討することとされた。

議案2 2009 年度決算

資料4に, 一部項目修正(「Web サイト管理費」を「メール転送費」に含める)の上, 承認された。また, 席上, 以下のような意見が出された。

- ・事務作業の膨大さへの懸念から, 事務局による仕事の一部を外部への委託を検討してはどうか。
- ・「各種出版積立金」の表記方法については, 備考欄を使用するなど改善する。その用途については, 紀要のpdf 化などを検討することが提案された。

議案3 2010 年度予算

資料5に基づき, 「Web サイト管理費」の項目を削除の上承認された。

議案4 第36 回大阪研究大会について

大阪研究大会実行委員会 横川博一事務局長より, 別資料に基づき, 大会日程, 発表申し込み要

領、プログラムの詳細について説明、提案がなされ承認された。なお、大会行事内容(ワークショップ)は理事会による企画となっているが、現在未定のため、大会実行委員会が本部事務局と相談のうえ提案を行なうこととする。

席上以下のような意見が出された。

- ・ 発表資格の周知に一層の配慮をして欲しい。
- ・ 発表資格の変更(前年度の会費納入者という制限の見直し)を東北大会からでもできないか。発表応募時に会費納入されていれば発表資格があるように変更するために、組織、システム改善を検討すべきではないか。
- ・ シンポジウム、ワークショップについては、理事会担当であるので、理事が積極的に企画推進に関与すべきではないか。
- ・ 事務局で石川慎一郎(神戸大学)先生に研究企画推進補佐をご担当いただくことになったので、積極的にシンポジウム、ワークショップの企画の提案を行いたい。

議案5 全国英語教育学会紀要ARELE21 号編集経過

資料6-1に基づき、編集経過の報告、今後の問題点について報告がなされ、席上以下のような質疑応答がなされた。

- ・ 審査得点のばらつきによって公平性が欠如しているのではないか。→(紀要編集委員会事務局の回答)査読者間で、査読コメントの事後共有により、査読水準への相互理解を図っている。
- ・ 実践報告/研究論文の区分は本人の自己申告であるが、編集委員会がその区分について、一定の基準・観点を設けて公表してはどうか。→(紀要編集委員会事務局の回答)これについては公表している。

また、以下のような意見が出された。

- ・ 事前申し込みの是非については、未発表/発表の区別をつけるために必要ではないかとの意見があった。
- ・ 査読者の専門分野をより詳細に把握することで、査読のレベルを上げることができるのではないか。
- ・ 独創性、総合的な評価の点数間のばらつきが特に問題なのではないか。

議案6 学会賞候補者推薦

回収資料に基づいて、提案がなされ承認された。

議案7 会長選考委員会設置

資料8に基づき説明がなされ、会長選考委員会の設置、投票方法等が承認された。

議案8 言語系学会連合への加入について

資料9に基づき説明がなされ、連合加入については、現段階では見送り、事務局で情報収

集をすることとした。

2. 報告事項

1. 2009 年度会員名簿について

資料3に基づき、報告がなされた。

2. 第37 回山形研究大会について

資料7に基づいて、佐々木東北地区英語教育学会会長より説明、提案がなされ、承認された。

司会者は設けないが、タイムキーパーが最低限の進行を担うこととした。

3. 2009 年度賛助会員について

資料10に基づき、報告がなされ、賛助会員募集への協力が呼びかけられた。

4. その他

役員の理事会への参加旅費支給方法についての説明、確認がなされた。

全国英語教育学会(JASELE) 2010 年度第 2 回理事会議事録(案)

日時:2010〔平成 22〕年 8 月 6 日(金)15:00-18:00

会場:関西大学千里山キャンパス第1学舎 5 号館

出席者:

理事:瀬川俊一(会長), 大里文人(副会長・九州), 松本達也(副会長・四国), 竹内 典彦(北海道), 小野 真嗣(北海道), 佐々木 正彦(東北), 佐久間 康之(東北), 卯城 祐司(関東), 松沢 伸二(関東), 大下 邦幸(中部), 杉浦 正好(中部), 吉田 信介(関西), 横川 博一(関西), 深澤 清治(中国), 西田 正(中国), 伊東 治己(四国), 山内 進(九州)

オブザーバー

吉田 達弘, 岡 良和, 石川 慎一郎(以上, 事務局), 山岡 俊比古(紀要編集委員長), 今井 裕之(紀要編集事務局長), 石崎 貴士(幹事・東北), 羽山 恵(幹事・関東), 紺渡 弘幸(幹事・中部), 田頭 憲二(幹事・中国), 寺嶋 健史(幹事・四国), 大城 明子(幹事・九州), 三浦 孝(会計監査), 有本 純(大阪研究大会実行委員会), 板垣信哉(会長選考委員長), 三浦省五(会長選考委員), 小関文典(山形研究大会副実行委員長)

議事:

審議に先立ち, 瀬川俊一会長からあいさつがあった。その後予定された順序を一部変更して審議に入った。

1. 審議事項

(1) 事務局から総会に提起する議題について

総会で審議される議案①～⑦が, 資料に基づき事務局より提案され, 承認された。なお, ⑤2010 年度事業計画について, 6 月会長選挙, 2011 年 ARELE22 号の刊行について追加修正を行った。また⑦会長選挙については, 別立ての審議事項として審議した。

- ① 2010(平成 22)年度役員
- ② 2009(平成 21)年度会務報告
- ③ 2009(平成 21)年度決算報告
- ④ 2009(平成 21)年度会計監査
- ⑤ 2010(平成 22)年度事業計画
- ⑥ 2010(平成 22)年度予算案

(2) 会長選挙について

板垣信哉会長選考委員会委員長より, 2010 年 6 月 28 日(月)～7 月 8 日(木)に郵送にて行なわ

れた第1回投票の投票手続および7月10日(土)に行われた開票作業、投票結果について報告がなされた。その結果、本選挙において卯城祐司氏、瀬川俊一氏の2名を候補者とする事になった。

その後、いったん理事会を中断し、会長選考委員の管理の下、別室にて第2回投票が行われ、開票作業が行われた。直後に、第2回会長選考委員会が開催された。理事会を再開し、板垣委員長より、以下の報告がなされた。

投票結果

投票数17票、白票2、有効投票15

得票数 瀬川俊一8票、卯城祐司7票

選考委員会はこの投票結果に基づき、瀬川俊一氏を会長に選出した。

理事会では、選考委員会の報告を承認した。

(3) 紀要 ARELE22 号について

山岡俊比古紀要編集委員長から、以下の執筆要領の変更が報告された。

1) 論文提出方法を郵送から電子メールによるものとする。

2) 応募締め切りを日本時間 10 月 15 日 24 時とする。

3) 応募原稿の総ページを 16 ページとする。

4) 参考文献等の書式を APA 6th edition とする。

5) 投稿資格について、第一著者は前年度2月までの会費納入者、第二著者については、当該年度9月30日までの会費納入とする。

6) 事前申し込みは必要としない

7) 英語のチェック、統計のチェックを求める

また、ARELEのPDF化、インターネット上での公開について検討され、CiNii(国立情報学研究所 論文情報ナビゲータ)での公開を進めること、ただし最新号については出版後6ヶ月後に公開することが報告された。それに伴い、「紀要掲載論文著作権細則」の改定案が提出され、検討の結果、一部修正(複製権、公衆送信権の削除等)の上承認された。

(4) 会則の一部改正について

資料に基づき、事務局長から会長選挙細則の変更点について説明がなされ検討された。今回の会長選挙の実施経験に基づき、選挙管理委員会の構成、委員が会長候補になった場合の対応、委員会の役割や権限について検討されたが、継続審議となった。

(5) 第37回山形研究大会について

佐々木正彦実行委員長から、8月20、21日に山形大学で開催される第37回研究大会について経過報告がなされた。大会役員の追加、大会日程、研究発表の方法、発表資格の確認方法について提案がなされた。共同研究発表の第二著者以降が学会員登録されていない場合、発表資

格を失うことが承認された。

(6) 第 37 回山形研究大会におけるシンポジウムおよびワークショップについて

資料に基づき、シンポジウム、ワークショップの企画提案がなされ、審議した。大会シンポジウムおよびワークショップについては、理事会の担当であるが、企画の提案や講師との交渉依頼などについては、大会実行委員会とも連携しながら、本部事務局が中心となって行うこと、また、シンポジウムのタイトルには「日本の英語教育の将来」というこれまでの大会で継承されて来た冠を今後も継続することが確認された。シンポジウムおよびワークショップについて各々2案が提案され、理事の挙手により、多数を占めた以下のタイトルに決定した。

シンポジウム「日本の英語教育の将来:ライティング指導の新展開」

ワークショップ:「フォーカスオンフォーラムの英語授業」

今後、事務局を中心に、企画趣旨の提案、講師の選定をおこなう。

(7) 第 38 回愛知研究大会について、

資料に基づき、以下のように大会の概要が報告された。

期日:平成24年(2012年)8月4日(土)~5日(日)

会場:愛知学院大学日進キャンパス(<http://www.agu.ac.jp/access2.html>)

実行委員長:杉浦正好(愛知学院大学)

実行副委員長:早瀬光秋(三重大学)

大会事務局長:野呂忠司(愛知学院大学)

(8) 課題別フォーラム等の企画実施に関する補助について

課題別フォーラム、授業研究フォーラムに非会員が登壇する場合、旅費および宿泊費を支給することが提案された。

これに対して、非会員に旅費を支給する場合、学会入会の勧誘がしにくくなるので、フォーラムを担当するグループに一定額の経費を配分してはどうかという案が出された。また、地区学会会員で、全国英語教育学会に未加入の場合は、旅費支給の対応等についての質問が出されたため、現状調査を重ねて、次年度に再度検討することとなった。

(9) 事務局業務の一部業者委託について

学会業務受託サービス会社への会員名簿管理、会費の収受、経理会計、郵送物の発送、紀要に関する諸業務の委託について、参考資料に基づいて提案がなされ、今後、業務委託の可能性を検討することが承認された。

2. 報告事項

(1) 第 36 回大阪研究大会(統一体第 10 回大会)について

大会要綱, 会場案内パンフ, 招待講演者, レセプション, その他大会の特徴が紹介された。254件の研究発表が予定されており, 大会参加申し込みも 500 名を越えていることなどが報告された。